

## トランプ政権はどこへ向かうか

平成 29 年 9 月 27 日  
公益財団法人国家基本問題研究所  
月例研究会  
東京・内幸町 イイノホール

**櫻井** 今、内外の情勢が私たちの予想を超えるスピードで、予想を超えるスケールで変わっています。国家基本問題研究所のセミナーでは、地殻変動という言葉をたびたび使ってきましたが、文字どおり、地殻変動が眼前で進行中です。そうした中、今日はトランプ政権について論じます。

トランプ政権が、どのように動くかによって、世界が動きます。また、彼の動き方はなかなか読み取ることができません。しかし、彼が正式に行った演説などから、おおよその方向が見えてきます。また、毎日毎日ツイートしますから、演説だけに頼ってはいけません。切れない部分もあります。はたして、アメリカ大統領として、どの方向へ向かっているのか。

まず、大きな枠組みでの分析を田久保さんをお願いします。

**田久保** 前回の月例研究会のときはトランプ政権ができた直後で、私は厳しいことを申し上げたと記憶しています。私の頭の中には従来のアメリカ政府は正しいことをしてきたという意識があって、これと変わった政権が登場した。この変わった部分はけしからんことだと思いましたが、今でも、かなりの部分は、そういう感じです。

なぜかといえば、三つキーワードがあります。第一は、アメリカ第一主義。何とか第一というのは、ほかは第二、第三だということですから、トランプは、けしからんやつだと思った。第二は、孤立主義です。孤立主義的傾向を今でも持っていることを忘れてはいけません。三番目、アメリカ第一が偏狭なナショナリズムだとすると、どうしても貿易は保護主義になってしまう。

この三つのキーワードを合わせると、トランプは国益のためではなく、ピッツバーグなど、かつては栄えて、今は衰えている都市出身の政治家で、非常に偏狭な人ではないかという面が大ありです。

私が若かりし新聞記者のとき、広島に池田勇人さんが総理大臣でした。広島は、みかんの産地です。そこで、農業関係者が「みかんの自由化をやめてほしい」と、池田さんに陳情に行ったところ、「俺は広島に政治家ではないんだよ」と言ったのです。日本にも、こんな国際的な視野を持った政治家が生まれたのかと、大変、感動したことがありました。一方で、池田さんと真逆の偏狭な政治家がワシントンに生まれたというのが、トランプ大統領に対する私の最初の感想だったわけです。

それ以来、ずっと言動を見てきましたが、この理論づけがなかなか難しい。今まで、外

交演説を三回していますが、重要なのは今月十九日の国連での演説です。国連演説の内容を調べてみますと、彼は、かなり力を入れたことがわかります。

“Outlining an America First Foreign Policy”という演説内容の概要があります。これによると、アメリカファーストと国連政策とがいかに整合するのかを説明しています。彼はアドバイザーと何回も打ち合わせをし、自分で筆を入れたと言っています。

これがトランプを読み解く最新の材料だと思いますが、矛盾が大いにあります。

例えば、「核の脅威は北朝鮮にある。イランは核合意を順守しているとは思えず、信用できない。ベネズエラの大統領は国民を犠牲にしているけしからん」などと言っていますが、特に北朝鮮、イランの核の脅威を強調した部分です。

ここにロシアは、なぜ入ってこないのか、実に疑問です。ロシアは数年前にクリミア半島を強奪したわけですから、強奪した犯人の名前を挙げなくて、どうしてアメリカの大統領といえるのか。これを矛盾の筆頭に挙げたいと思います。

それから、アメリカは人権を盛んに言いますが、ミャンマー、サウジアラビアに対しては何も言いません。そもそも人権という言葉が彼の文章の中に出てきたのかどうか。

一方で、半分くらいは評価していることもあります。彼は、国連加盟国と国連をばかにしていました。安全保障面で何もできない国連はなくてもいいぐらいのことを言っていたのに、急に国際協調を言い出した。これは念頭に北朝鮮があることは間違いない。

とくに安全保障理事会では、どうしても中国とロシアの協力を得なければならないので、国際協力、国際協調と言わざるを得なくなったのだと思います。その中で、彼が理論づけているのは三つの言葉です。まず、主権。主権の次に安全保障。三番目に繁栄です。

政治、軍事、経済と三つの面で、しっかりした強い国をつくり、こうした国々が合わさってこそ、国連の機能が有効に働く。これがアメリカファーストの意味で、国連加盟国は、自分の国ファーストで考え、それぞれが強い国になり、これが目的の一つにすると大変強い国連になる、と言っています。今まで、アメリカファーストはでたらめだと思っていましたが、これを見て、整合性は、きちっととれたと思いました。

もう一つ、この演説の中で、国連加盟国が一九七カ国あるうちで、分担金の二二%はアメリカが負担している。ここで何もしないで国連にぶら下がっているのはやめて、自分の力に相応する力を出してくれ。要するに、一国に偏り過ぎている負担を分担してほしいと言っているのです。これを北朝鮮政策にも当てはめ、各国それぞれ相応の協力をしてほしい。バードン・シェアリング (burden sharing)。バードンとは分担のことです、これをシェアする。ともに分かち持つてほしい。まず、国連は、主権国家として立派な強い国の集合体になってくれ。そして、繁栄を謳歌している国であれば、その繁栄に相当する分担をしてほしい。そうでないと世界は、うまくいかないという彼の叫びであったと思います。

今まで、ぎこちなかったトランプ政策が九ヵ月経って、少し軌道に乗り始めたのではないかという印象を持ちました。まだまだ先走りはできませんが、こうしたトランプを評価しなければいけないというようになってくるかもしれない。

実は八月九日に、オバマ政権の大統領補佐官だったスーザン・ライスがトランプの北朝鮮政策を見ていて、自分の考えを『ニューヨーク・タイムズ』に署名入りで書いています。

これは、「北朝鮮はもう核もミサイルも持っているのです、これを白紙撤回することはできない。だから、認めざるを得ない。それを認めた上で、いかに核をコントロールし、使わせないようにするか。これがトランプ大統領の仕事ではないか」という内容です。

トランプにしてみれば、自分が今やっていることをけなされたのだから、怒るでしょう。核不拡散体制は一つの国際秩序であって、アメリカが戦後、一生懸命に推し進めてきた政策の中心です。これをスーザン・ライスが、ひっくり返すようなことを言う。とんでもないことで、政府内は大騒ぎだろうと思います。

それに対して、『ウォール・ストリート・ジャーナル』がいきなり社説を掲げた。

「スーザン・ライスのようなことを言う人間が出てくると、日本あるいは韓国が核を持つとうとしたときに、やめろと、誰が言えるか。自分たちも持つとうという国が出てきたときに、どうするのだ」というのが社説の言わんとするところです。

その数日後、バード大学というカレッジの教授で、トランプ政権に近いといわれるハドソン研究所の研究者でもあるウォルター・ラッセル・ミードが、日本の核武装について賛成か、反対か、アメリカの政府部内で意見が分かれていると書いた。

第一のグループと第二のグループがある。第一のグループはケリー大統領首席補佐官、マクマスター安全保障担当補佐官など、大統領を取り囲むトップアドバイザーは一致して現状維持で、アジア太平洋は平和だから、日本に核を持たせてはダメだ。北朝鮮さえ押さえればいいと考えている。しかし、トランプを含む、もう一つのグループは日本に核を持たせるのもオプションの一つだと考えている。

トランプに対して、日本のマスメディアには偏見が大ありだと思います。私はトランプに批判的だが、リベラルな日本の新聞と同じように見られては困る。

トランプが大統領になると予測した日本の新聞はありますか。トランプは阿呆で、それを支えている人たちは普通のインテリではない。所得格差に不満を抱く人たちや、外から入ってきた異国人に対して拒否反応を持った変なナショナリストが多い。こういう感じを持っているのではないか。しかし、この人たちが天下を取ったのは、事実です。新聞には、この人たちが見えていないだけでしょ。

日本の核武装に話を戻しますと、これは賛成する人が意外に多いのではないかと思います。

日本のテレビを見ていると、物知り顔、わけ知り顔に、こういうことを言っています。「大統領補佐官、それからマティス国防長官、ティラーソン国務長官、こういう人たちは良心的な人で、トランプが無理なことをすれば、後ろから、こうした良識派が羽交い締めにして、正しい方向に持っていこう、と。彼らは、つくりごとを述べているだけです。あたかも見てきたかのように、「ホワイトハウスの内部では、こうだ」と解説する人がいます。しかし、ホワイトハウスにトランプを押しえつける人はいないと思います。それに、アメ

リカ大統領をあまりばかにしてはいけないと思います。

例えば、スティーブン・バノンという首席戦略官はトランプといちばん仲がいいと言われていたのに、突然、辞めろと言って、辞めさせる。大統領は人事権を持っている。それを勝手に行使する人です。しかも、アメリカには、トランプを大統領にした人たちが半分以上いる。そういう事実を無視してはいけないと思います。冷静に見ますと、日本の核保有賛成論者は、われわれが思っているよりも多いのではないかと考えています。ですから、日本が核武装するかどうかというのではなく、核について、議論するのは当然だろうと思います。

今から、半世紀前のことですが、フランスが核実験をしたとき、毎日新聞論説主幹の林三郎さんが、ド・ゴール大統領の知恵袋だったピエール・ガロア将軍にインタビューしています。ガロア将軍は「間もなく中国も核を持つだろう。その場合、日本はのほほんとしていられるのか。日本人は現実を見なさい」と問題を投げかけたのです。毎日新聞は、これを一面トップに持ってきた。

それに比べて、今の新聞はどうですか。産経を除くと、もり（森友）学園とかけ（加計）学園ばかり。本当に何をしているのだと思いますよ。大きな世界の中で、日本がX軸、Y軸のどこにいるのか。日本が寄りかかっているアメリカに何が起こっているのか。北朝鮮をアメリカはどうしようとしているのか。この問題が起こったあとで、中国はどうなるのか。こういう重大なことは心配ではなくて、“もり、かけ”って、そばの話ばかりしてはいかんでないのか。

**櫻井** 田久保さんがおっしゃったように、海外ではアメリカだけでなく、韓国でも多くの人々が核問題を論じています。自分の国は核をどうするか。日本、極東の核戦力をどうするかということを本当に生々しい形で論じています。島田さんはアメリカから戻ったばかりです。アメリカのトランプ政権の下で、どのような議論が起きているのか、日本に対して、どのような見方、期待、警戒感を含めて議論があったのか。ご報告くださればと思います。

**島田** 田久保先生の総論を踏まえての各論ということで、北朝鮮問題に絞って話したいと思います。九月十一日から約一週間、訪米してきました。私は、拉致被害者の家族会、救う会、拉致議連の合同訪米団の一員として、救う会の副会長という資格で参加しました。そのとき、アメリカの政府高官と何人か会ってきました。

その中で、いちばん重要人物と言えるのがマット・ポティンジャーNSC（国家安全保障会議）のアジア上級部長です。まだ四十代前半で、きびきびして快活な感じでした。トランプ政権は幹部がコロコロ入れ替わる。任命されたと思ったら、すぐ辞めるということがよくあります。私はワシントンの人事情報を毎日、注意して見ていますが、ポティンジャーに関しては更迭されるという話は一切、出てきません。

トランプ氏と直に会って、日常的に話をしているということですし、保守派一般から非常に信頼も厚い人なので、今後、長きにわたって日米関係のキーパーソンの一人になると

思います。そのポテンジャーが、われわれに強調したのは北朝鮮と話し合いに入ってはならない。公式の話し合いに入ると、必ず雰囲気改善のために制裁を解除しろという連中が、いっぱい出てくる。したがって、今は経済的・政治的圧力を徹底して強化すべきときだから、話し合いに入ってはいけないと明確に言っていました。

この点に関して、日米両政府のスタンスは完全に一致していると思います。すなわち、北朝鮮に核ミサイルの実戦配備を許さない。このままのペースでいくと、数ヵ月から一年以内には実戦配備になるのではないかとされていますが、軍事オプションも含めて、それを絶対阻止する。とりあえずは、サイバー攻撃や経済的圧力を強めて北朝鮮体制を弱めていく。これが当面の第一課題になるわけです。ところが、それが中国やロシアのサボタージュによって十分、機能しない。うまく制裁などの締め付けが機能しているか、していないかの指標は、端的に言えば、北朝鮮がミサイルの発射実験に成功し続けるかどうか。北がミサイル実験に成功し続けるようであれば、これは締め付けが効いていない、という判断になっていくと思います。

安倍首相も、すべてのオプションがテーブルの上にあるというアメリカの立場を全面的に支持すると、繰り返し言っています。例えば、アメリカの強硬派の代表格であるジョン・ボルトン元国連大使は、「安倍首相は明確に軍事オプションも支持するという立場を明らかにしている。同盟国の首脳の中で、明確にそこまで言うのは安倍だけだ。絶対に軍事力行使はいけないと安全地帯から説教するドイツのメルケル首相など話にならない」という感じで、安倍さんのことを高く評価しています。

田久保先生も触れられたトランプの九月十九日の国連演説でも、「このまま、いくようなら、北朝鮮を完全に破壊する以外なくなる」とか、**depraved regime**（下劣な、邪悪な体制）、あるいはロケットマンといった言い方を使っています。ロケットマンというのはトランプの言葉づかいの基準に照らせば、さほど、えげつない表現ではないと思います。その後、彼は演説の中で **Little Rocket Man** と **Little** をつけたりしています。しかし、**fat, crazy kid** などと言う議員も多いので、むしろ抑えた表現ではないかと思いますが、いずれにせよ、北朝鮮に対してトランプが非常にきつい言い方をしている。

それに対して、緊張を激化させる発言は控えるべきだとアドバイスしたり、批判したりする人が多い。しかし、それはまったく間違いです。トランプ氏の発言に呼応して、北朝鮮は輪を掛けた暴言を吐いてきますから、対話の雰囲気自体をつくらせないという意味で、トランプ氏がどこまで意識しているか知りませんが、彼の発言は大いに評価したいと思っています。

アメリカの中にも、北朝鮮の核保有を認めて、平和共存していくのがいいと主張する向きがあります。その一人は田久保先生が触れられたスーザン・ライスですが、私はスーザン・ライスの文章を『ニューヨーク・タイムズ』で読んだときには別に驚きませんでした。もともと不見識な人物なので、このくらいの愚かなことは言うだろうと思っていたからです。彼女は今年の一月初旬まで、国家安全保障担当補佐官を務めていました。そのとき

は北朝鮮の核保有は絶対に認めないと言っていたのに、今やコロッと変わって、核保有を認める以外にないと言っていますが、終始物事を真剣に考えていないのでしょう。

私が極めて問題だなと思ったのは、その前に『ウォール・ストリート・ジャーナル』が掲載したロバート・ゲーツ元国防長官へのインタビューです。ゲーツはブッシュ共和党政権で国防長官を務め、オバマ政権でも留任した共和党の主流派と目されている人です。しかも『ウォール・ストリート・ジャーナル』は共和党主流派に近い新聞です。そのインタビューを担当したワシントン支局長が、「ゲーツの案は大変、評価できる」と総括していました。

ゲーツ発言の中身をかいつまんで言えば、「北朝鮮が二、三十発の核兵器を持つことは、もう認めようじゃないか。ただし、アメリカに届くICBMだけは作らないことを中国を保証人として約束させる」ということです。つまり、北が韓国や日本に届く核ミサイルを二、三十発持つことは認めるという、同盟国に対しての完全な裏切り、切り捨て的な発言で、実に言語道断。しかも、人権問題は棚上げすべきだと言っている。

これは拉致問題の棚上げ、切り捨てにもなるわけで、その意味でも、言語道断ですし、北が約束を守るよう、中国にしっかり監視してもらおうと、中国を信頼しているという意味でも極めて甘い、どうしようもない文章だと思いました。この種のものも出てきているわけで、やはり警戒が必要だと思います。ただ、トランプ氏が緊張を激化させるような発言をし続けてくれる限り、おかしな話し合いに入ることはないだろうと思います。

軍事的な解決よりも平和的な解決のほうが望ましいと、誰もが言います。平和的な解決の理想形は経済的締め付けを強めることで、北朝鮮で宮廷クーデターなどが起こり、金正恩が殺害される。それが理想的な平和的解決だと思います。しかし、そのためには、中国が本気で経済的締め付けをしなければならない。そして、北の内部で、「このままでは道連れとなって破滅する、クーデターをやろう」という動きを起こすにも、アメリカが本気で軍事オプションを発動する体制がなければならないと思います。

そこで、軍事オプションに関して、アメリカで行われている議論を踏まえ、具体的なシナリオを整理してみたいと思います。まず、大統領として、軍事オプションすなわち全面的な予防攻撃は世論をバックにする形が政治的に望ましい。だから、例えば北朝鮮側が一線を越えた行為に出てくること。最近、北朝鮮の外相が、公海上を飛行するアメリカの爆撃機に対しても、対空砲火をすと言っていました。それを実行してくれば話が早い。誘発するような飛行を米側から仕掛けるかもしれない。

こうした展開になれば、十分な開戦理由になります。歴史をたどれば、ベトナム戦争にアメリカが本格介入したのは、一九六四年のトンキン湾事件を契機としています。これはアメリカの偵察船に対して、北ベトナムが魚雷を二回発射してきた。実は、二回目の発射については、天候が非常に荒れた日で、現場の艦長から「二回目は単なる高波で船が揺れたのを魚雷の影響と誤解したかもしれない」と修正報告が上がっていました。しかし、ジョンソン政権はそれを無視して、北ベトナムが二回、魚雷を発射してきたと議会に報告し

た。

それを受けて、議会がこうした事態の発生を防ぐため、あらゆる必要な措置をアメリカ大統領が取ることと認めるという決議をした。これがトンキン湾決議といわれるもので、下院では全会一致、上院でも反対者は二人だけ。この決議以後、ベトナムへの本格介入に入っていくわけです。仮に、北朝鮮がロサンゼルスにすぐ沖合に着弾するようなICBMの発射実験をやったとしたら、北朝鮮がアメリカに届く核ミサイルを実戦配備するのを防ぐためあらゆる措置を大統領が取ることと認めるといった議会決議ができるのではないかと。

少なくとも、共和党内ではそういう決議を目指す動きが起こると思いますが、議論が高まるだけでも大統領は動きやすくなる。

もう一つ、よくキューバ危機の教訓が言われますが、キューバ危機の場合もケネディ政権は空爆案を検討しています。実は、トンキン湾決議があった一九六四年はちょうど大統領選挙の年で、キューバ危機があった一九六二年十月も中間選挙直前の時期でした。ケネディ政権も野党側から弱腰と追及されたらまずいとして当初、空爆を考えたのです。なぜ、空爆をしなかったか。もしキューバが独自に核ミサイル開発をしていたのであれば、あるいはキューバがソ連から核ミサイルを買って、独自に据え付けたという事態であったら、ケネディ政権は空爆を即やったと思います。

やらなかったのは、ミサイルの設置現場などに相当数のソ連の将兵や技術者がいた。したがって、空爆をすると、ソ連にかなりの死傷者が出る。それが米ソ戦争につながりかねないということで、やらなかったのです。

北朝鮮の場合は状況がまったく違います。もしロシアや中国のアドバイザーが北の核やミサイルの関連施設にいたとしたら、大スキャンダルです。

ということで、キューバ危機と北のケースを比較するならば、アメリカ側が先制攻撃を行ってもおかしくない状況にあると言えるかと思います。

もう一つ、アメリカの草の根保守の態度を知る上で大変重要なトークラジオの世界では、アメリカが先制攻撃すると、北がソウルに高射砲を大量発射して火の海になる。だから攻撃を控えざるを得ないという議論に批判的です。いわば悪事を重ねて社会に害悪をまき散らしている悪いやつを保安官が捕まえようとしたところ、その悪いやつが俺を捕まえるならば、俺の双子の弟を殺すぞと言っているようなものだ。兄弟で勝手にやらせておけばいいじゃないかといった突き放した議論です。アメリカ人さえ引き上げておけば、北がソウルを攻撃しても、韓国が自ら反撃して対処すればよい、といった議論が自然に聞かれるということですが。

北朝鮮問題を巡るアメリカの議論は、現在、そんな感じかと思います。

**櫻井** 島田さんのアメリカレポートは、かなり強硬ですが、そうした現実がアメリカにあるということを私たちは知っておいたほうがいいと思います。

今、いろいろなシナリオが語られましたが、田久保さん、アメリカと北朝鮮は、これからどうなっていくのか。アメリカはこの前、国連を舞台にして新たな強い制裁決議をしま

した。その解説を西岡力さんが国基研の「直言」に書いていますが、かなりの経済的な締め上げということで、半年、一年ぐらいすると、本当に強い効果が出る。つまり、金正恩はその分、追い詰められていくということです。アメリカは絶対に北朝鮮の核、それからアメリカに届く I C B M（大陸間弾道ミサイル）を認めることはない。北朝鮮も核を絶対に諦めることはない。究極的に考えると、両者はどうしても折り合うことができないという構図があるわけです。

その中で、島田さんがおっしゃったように非常に冷たい現実があります。アメリカにとってみれば、韓国にいる約二十万人のアメリカ人の退避を完璧にやれば、あとは朝鮮半島で、アメリカが攻撃をしてもいいのではないかという声がある。ただし、その場合、北朝鮮が先制攻撃をしたという形をつくりたいという冷徹な現実があるわけです。冷静に見て、アメリカと北朝鮮のこのせめぎ合いは、どの方向に行くのか、誰も予測はできません。しかし、どのようなことを私たちは考えておいたほうがいいのか。今回の衆議院選挙も、そのことが隠れた最大のテーマなのです。

このことを隠しておくのではなく、もっと表に出して議論をして、われわれが何をしなければいけないかということ論じるべきだと思います。田久保さん、このアメリカと北朝鮮のせめぎ合いは、どのように展開していくと思われませんか。

**田久保** 整理をすると、大きく三種類になると思います。一つは暗殺計画です。これは韓国でも十二月一日に、斬首部隊をスタートさせるという発表がありました。二番目は軍事行動だと思います。三つ目が今やっている制裁措置で、問題は二番目の軍事的な措置をやるか、やらないか。これには、どういう内容があるかということ、片方が先に手を出さざる。同時に手を出すということは、あり得ないだろうと言われていています。しかしながら、同時に手を出すこともあり得ないことではない。

先制攻撃というのは何を意味するか。これがまた実に難しいのです。日本は真珠湾で、先に手を出して先制攻撃をやったと非難されていますが、あの前に鉄と石油を止められなければ、真珠湾攻撃はやらなかったでしょう。それから、ハル・ノートがなかったら、どうだったか。東京裁判の弁護団長だった清瀬一郎さんは、ハル・ノートこそが宣戦布告ではないか。事実上の宣戦布告は石油を止めるということではなかったかと言った。これは非常に難しい。定義ができないような難しい局面に入ると思います。

これが、どういう形になるのかわかりませんが、アメリカが歴史的にやってきたのは先に相手を挑発する。挑発が先にあって、これに乗るといった形をとってきた。

例えば、インディアンの虐殺。これは病気を持ち込んで、風邪のようなものでもインディアンが次々に亡くなった。そして、先に手を出させてインディアンを殺した。これは紛れもない事実です。

それから、十九世紀の末の一八九八年、スペインを叩きのめすために、アメリカの駆逐艦がキューバに入ってきた。これに爆雷が仕掛けられて、百二、三十人が死んでしまった。メイン号事件です。これはスペインがやったということになっていますが、実はアメリカ

がやったのだと、歴史家が結論を出したところです。本当はアメリカが自分で仕掛けたのに、相手がやったから、スペインを叩きのめしたのだということで、米西戦争はアメリカが圧倒的な勝利を得て、フィリピンとキューバをとってしまったのです。

三番目は第一次世界大戦のとき、アメリカは中立を守っていたけれど、ドイツ軍がベルギーの中立を犯し、ドイツの無警告潜水艦戦により米商船や米人が多数乗っていた英船籍のルシタニア号撃沈事件などがあり、仕方なく参戦したと言っている。手を出したのはドイツが先だというのだ。

そして、今度の大戦では、真珠湾攻撃だ。日本海軍が先に手を出したではないか。不意打ちをしたから、けしからんということになった。だから、アメリカも冷静に観察すると、正義の味方ではない。しかし、戦争に入っていくためには大義名分が必要である。特に民主主義の旗頭をもって任じている国は、それがどうしても必要だということだろうと思います。戦後のトンキン湾事件も問題がある。

北朝鮮に対する軍事行動にあたっては、軍人以外に一般アメリカ人が多数南側のソウルあるいはソウル周辺に住んでいる。この避難をどうするか。まず規模によりますが、この人たちに被害が及ばないように避難という動きが一つ表面に表れてくる現象だろう。

もう一つ、第七艦隊を中心とする艦隊の動きが、どうしてもあるはず。これは、いきなりやるということではなくて、ある最短期間で何日かという作戦があるだろう。これも世界が見ている中で、行われる。したがって、その前兆があるはずだと思います。

結論を言うと、二番目の軍事行動というのは非常に難しい。しかし、オバマ政権と違うのは、これを選択肢の一つにトランプは入れた。軍事行動は絶対に否定しない。ただ、可能性としては比較的少ないのではないかと思います。

それから三番目。これは、みなさんご存じのように国連あるいは独自の制裁で、徐々に首が締まってくる。この場合、いちばん厳しいといわれている制裁は、アメリカが金正恩の個人資産まで押さえてしまうことです。お金を稼いでいる海外の労働者も減らしてしまう。それから石油はもうほとんど全面禁輸です。こういうことをしたけれど、中国とロシアの顔を立てているので、天井に行くまでには、まだかなり差がある。これから、まだ、いくつかのオプションが残されています。

最初にやった石油の禁輸は、かなり効いてきているという説があります。私は確かめたわけではありませんが、国内に、その兆候があるということです。したがって、制裁措置というのは、アメリカの血を流さないで、中国が生殺与奪の権を握っていることになる。北朝鮮への石油の供給者は中国だから、中国が代わってやってくれと、しきりに呼びかけている。これが成功するかどうか、今、ぎりぎりのところにきている。

最近の二回の国連決議は、これまでずっと反対していた中国とロシアが、ひとまず賛成しているということです。この包囲網はもう譲歩できないぎりぎりのところまでには、まだ、余地があるのです。ここまで中国を引き付けるかどうか。ぎりぎりのところが、十一月の米中首脳会談です。これで、けんか別れになれば、大変なことになると思います。逆

に、ニコニコ握手されても、米中二大国の下で日本と韓国の仕事はほとんどなくなる。

三つのオプションのうち、今やっていることには少し時間的余裕があるから、安倍さんが国会解散、国民に信を問うといった時間的ゆとりは、そういうことも計算された上でのことではないかと思います。

制裁が締まって行って、息の根を止めるというのはどういうことかと言いますと、北朝鮮の内部で異常なことが起こらざるを得なくなるということです。その場合にも中国は、これを弁護するほうに立つのか、あるいは息の根を止める方向に踏み切ってくるのか。息詰まるような瞬間をこれから迎えるだろうと思います。

**櫻井** 本当にいろいろな選択肢が今、厳しく精査されているわけです。島田さん、アメリカでボルトンさんは、かなり保守といいますか、強硬路線ですが、その他の方々にもお会いになって、全体の感じはどうでしょうか。アメリカは先制攻撃について、まだ世論は半分以上の賛成になっていないと、私は認識をしていますが、相手に先に手を出させるといふ形をどうしても、つくらなければいけない。それがアメリカの大義ということにつながっていくのだと思うのです。田久保さんがおっしゃった、ぎりぎりのところで制裁を強めても、まだ制裁を強める余地があるわけです。

石油を徹底的にやるとか、金正恩の個人資産も全部やるとか、まだ余裕を持たせた制裁であっても、半年、一年たてば、ものすごく効いてくる制裁。このような状況の中で、トランプ政権はこれから、どのように動くのか。これは難しいことですが、島田さんのあと、富山さん、湯浅さんにもご意見を伺いたいと思います。

**島田** 中国が、どこまで北朝鮮を締め付けているかですが、中国自身が言うことは七割から九割、割り引きして聞かないといけないだろうと思います。櫻井さんが触れられたジョン・ボルトン元国連大使はアメリカの保守系テレビのFOXニュースの常連コメンテーターで、外交問題に関してほぼ毎日のようにテレビに登場しています。その彼が九月十一日の国連制裁について、こういう批判をしていました。

「石油の供給を絞ることが決まったが、そもそも中国の統計は、まったく当てにならない。もともと水増ししていた数字をちょっと減らしたとか、いずれにせよ、中国は数字の操作などいくらでもできるので、そこは信用できない」

それから北朝鮮の奴隷労働者はロシアが最大の雇用主ですが、これに関して、現在、雇用中の北朝鮮人については継続して使ってもいいが、新規の契約はダメだというのが国連の制裁決議の内容です。ボルトンは「ロシアは、いくらでも契約書類を偽造するし、かつ実際、何人の人間がロシアにいるのか、それもロシアが正確な統計を絶対に出さない以上、調べようがない」と言っています。

要するに、ボルトン氏の意見は「国連制裁が北朝鮮を追い込めるなどというのは幻想に過ぎない」ということです。軍事オプションに関しては、アメリカの世論調査でもメディアの聞き方によって、かなり違ってきます。「先制攻撃に賛成か」と聞くと、過半数が賛成とはなりません、「軍事的解決を考えるべきか」といった聞き方をすると、数ヵ月前から

共和党員の七割ぐらいは賛成しています。

日本では、いい加減な評論家が「アメリカが軍事オプションをとることは、日本にとって最悪の状況だ」というようなことを言っていますが、これは時期をきちんと分けて考えなければいけない。

つまり、アメリカが北朝鮮を攻撃すれば、在日米軍基地がある日本も北朝鮮から見れば、反撃対象に当然なるわけです。ただし、もし北朝鮮が核ミサイルを実戦配備したあとで、アメリカが軍事オプション発動ということになると、まさに日本に対して核ミサイルが飛んでくるわけですから、これは死活的な損害が出かねない。しかし、その前であれば、通常弾頭のミサイルが仮に百発飛んできて、核の場合の被害とは比べものになりません。

したがって、冷静に考えれば、北が核ミサイルを実戦配備する前にアメリカが軍事オプションをとるなら、ぜひ、やってほしい。日本も全面協力するという立場をとるべきだと思います。

**櫻井** 北朝鮮がミサイルに小型化した核を載せて実戦配備するのに、いろいろな方が言っているようにあと一年ぐらいと見ていいのでしょうか。国基研企画委員の太田文雄さん、いかがでしょうか。

**太田** もっと短いと思います。八ヵ月から十ヵ月。したがって、来年の春から夏までにかけて決着をつけなければいけないと思っています。

**櫻井** 北朝鮮の核、それからミサイル開発は世界が思っているより、ずっと速いスピードで行われてきていたわけです。この前まで、あと一年というようなことが、言われていましたが、太田さんがおっしゃったように、もっと喫緊のことだということです。また、田久保さんがおっしゃったように、この前の国連演説は、トランプさんらしい悪口がちりばめられていましたが、その核心はアメリカファーストと国連という世界を結びつけて、強くて自分の繁栄を担保できる国々の集合体が国連であれば、世界はよくなるのだということでした。

そのことは、それぞれの国へのメッセージとして、あなたも、もっと強くなりなさいね。あなたも、もっと自分のことに責任を持ってくださいね、ということなのだろうと思います。そこで、国基研企画委員の富山泰さん、アメリカのトランプ大統領、そして彼の周りにはいるアドバイザー、世論など、いろいろなことを考え併せて、トランプ政権の北朝鮮政策が日本にどのような影響を持つのか、ずっとアメリカを研究しておられて、どう思いますか。

**富山** トランプは大統領選挙のときから、アメリカファーストと言ってきて、国際協調を無視してアメリカの狭い国益だけを追求しそうだという懸念がずっとありました。最近になって、田久保さんが言われた国連演説でも見られるように国際社会との関係も気にし始めたという兆候が出てきたのは非常にいいことだと思います。

アメリカの中で、トランプに関して、それほど心配する必要はないと言っていたジム・アワーという日米問題の専門家があります。彼は大統領選挙で、トランプに投票しています

が、なぜトランプに投票したのか。大統領選挙に共和党から出馬した別の候補者でベン・カーソンという黒人の医師がいました。カーソンは「トランプがクレイジーなこと言っても、そんなに心配する必要はない。本当にトランプがクレイジーなら、あんなにビジネスに成功するはずがない。選挙に勝てば、トランプは賢い人間を閣僚にして、政策はその閣僚に任せるだろう。だから心配する必要がない」と言っていたそうです。

アワーは「自分も、そのとおりだと思ったのでトランプに投票した」と言っていました。確かに、今の閣僚を見てみますと、ジム・マティス国防長官、ハーバート・マクマスター国家安全保障大統領補佐官、そしてレックス・ティラーソン国務長官もそうですが、かなり理性的な行動をとる。トランプもその助言に、今のところ従っています。シリアに対して、一方的に巡航ミサイル攻撃を仕掛けたという印象があるかもしれません。あのとき、トランプ自身は中国の習近平との会談のためにフロリダのリゾートに行っていたのですが、ワシントンに残った側近も含めて安全保障関係の側近と綿密な打ち合わせをし、いろいろなオプションを出させて、ほぼ全員が納得する形でシリア攻撃をしています。

ですから、少なくともトランプが側近の助言を無視する形で、一方的に北朝鮮に先制攻撃を加える可能性はそれほど大きくないと思っています。

それから、実際に攻撃するとなると、アメリカ国民の避難も必要ですし、朝鮮半島周辺の海軍を中心とする米軍の集結も必要です。

イラク戦争のとき、私は時事通信の外信部で働いていました。あのときは、米軍がペルシャ湾に集結して、それこそ一日一日、緊張が高まっていくのです。今はそういう事態になっていません。トランプの発言はすごく強硬ですが、まだ、こけおどし的なところがあって、強がりだけ言っている。その点では金正恩とよく似ているかもしれません。虚勢だけ張るといふ面が出てきています。ただし、本当に攻撃をするのなら、いろいろ準備が必要ですから、少なくとも年内に先制攻撃をするということはないと、私は観察しています。

**櫻井** 同じ国基研企画委員の湯浅博さん、いかがですか。湯浅さんも、ずっと国際戦略、アメリカ論を研究してきました。

**湯浅** 最近、二つ、へえーっと思ったニュースがありました。一つは日米原子力協定の延長をアメリカが認めるというニュースです。これは、たいしたことではないように思うかもしれませんが。また、このニュースは日本の新聞、産経新聞も含めて、非常に小さな扱いで、三ページ目か、四ページ目に三段ぐらいで出ていて、気がつかない方もいらっしゃるかと思います。実は、日米原子力協定というのは非常に重要で、日本はプルトニウムを五〇トンぐらい持っていますが、この保有を認めるという協定が来年で切れるわけです。

来年の七月が協定切れの月です。その六ヵ月ぐらい前に、協定を延長するかどうか日米間で決めるわけですが、トランプさんは、もうそれは認めようということになってきた。もし仮に、日本が独自に核兵器をつくるとすると、六〇〇〇発分のプルトニウムがあるということになります。

チャイナウオッチャーは、それをずっと気にしていた。中国の新聞などは記者会見のた

びに日本のプルトニウムを何とかしろということを盛んに非難していたのです。なぜかといえば、日本がもし核を持ったら、えらいことになる。それが怖いので、プルトニウムを何とかしろということをアメリカに向かってアピールしていたのです。延長がどうやら決まってきたということになると、中国にとって、これは非常に怖い。

ご記憶だと思いますが、二〇〇六年に中川昭一、当時の自民党の政調会長が、核の議論をしてもいいのではないかと言ったとき、みんなで総叩きでした。あのとき、それに賛成した麻生外務大臣にまで、朝日新聞をはじめとして、解任しろということを盛んに言ったのです。核の議論をすることは中国に対して、あるいは北朝鮮に対して、核の抑止力になるのだと言っただけです。ところが、それにつぶされてしまった。

論議すらも解任要求が出てくるぐらいですから、核の議論は、もはや中国にとって、あるいは北朝鮮にとって何も怖くない。怖いのは実際に日本が独自の核を持つ動きが出てきたときです。そのプルトニウムが、もし、なくなってしまうたら、これは何も怖くない。しかし、アメリカが協定を延長するということになってくると、論議どころではない。もちろん、すぐに核をつくるとか、どうするかということではありません。しかし、ポテンシャルがそこに残るわけですから、それは大きな意味を持つてくると思います。

これと前後して、もう一つ、中国が自国の銀行に対して、北朝鮮のドル決済、つまり北朝鮮の貿易のときにドル決済するのですが、とりあえず、それを規制する。どこまでやるか、本当はわかりませんが、自国の銀行に対して、ドル決済をやめるようにという中止指令を出したというニュースが出ました。中国がそこまで、よくやったなと思います。これには伏線がありました。その何日前に『ワシントン・ポスト』か『ニューヨーク・タイムズ』のどちらかに、アメリカがドル決済をする中国の銀行に対して、独自の制裁をするという記事が出ました。これはリークだと思いますが、中国はアメリカが制裁を公式に言う前に、機先を制してやった。アメリカは、ずっとあとになって、そういうことを言っています。問題は実行するかどうか。それをわれわれは見ていかなければいけません。

もちろん、いままで石油や石炭を押さえてきましたが、金融がいちばん効くのです。過去にも、そういうことがありました。バンコ・デルタ・アジアという銀行に対して、アメリカは制裁をかけた。それによって、取り付け騒ぎが起き、ついに万歳したわけですが、これと同じことが起きるかもしれない。

間もなく、五年に一度の中国共産党大会があります。中国が最も恐れているのは、そのときに大混乱が起きないよう、経済をともかく落とさないこと。もし経済が落ちると、共産党に対する信頼が揺らぐわけですから、そこを何とかクリアしたい。だから穏便にしていきたい。同時に大きな騒ぎは起こしたくない。朝鮮半島で戦争が起きてほしくない。トランプは何をやるのか、わからないという不安感がおそらく彼らには、ずっとあると思うので、そういう点で、第一段階が貿易だとすると、第二段階は金融、そして第三段階になって初めて、軍事オプションが登場してくるのではないか。いま第二段階に差しかかったのではないかとこのころで、しばらく、われわれはそれをウォッチしていかなければい

けない。

もう一つ重要なのは、やっぱり事実です。言葉から、もう一步進んで、抑止のためには何らかを鑑からちょっと見せなければいけない。今回の日米の原子力協定がその一つになったのではないかということで、その行方を少し注意していきたいと考えています。

**櫻井** 富山さんと湯浅さんのお二方が、いろいろな情報を提供してくれました。トランプの言う言葉にあまりとられるな。何をしているかを見なさいという意味では、原子力協定の話などはその一つの事例であろうかと思います。

このあと、核問題の議論に移っていきたいと思いますが、ここで国基研企画委員の西岡力さん、今、北朝鮮に対する国連の制裁が実際にどのぐらい効力があるのか。また、あとのどのぐらい制裁を強める余地があるのか。そして、今、金正恩がどういう状況にあるのかということについて、発言をお願いしたいと思います。

**西岡** まず制裁のことですが、北朝鮮の経済は大きく三つに分かれています。今、人民の経済は闇市経済で、勝手に食べています。それから、社会主義ということで、計画経済ですが、それはほぼ破綻しています。国営企業も工場も動いていません。

しかし、もう一つ、労働党三九号室という機関が七〇年代からあって、そこに外貨がある。それがあるので、核ミサイル開発ができ、金正恩一家の贅沢な暮らしが保て、人民軍や政治警察が維持されているのです。だから、問題は三九号室資金を枯渇させるということです。三九号室資金は外貨ですが、海外の銀行に隠匿されているわけです。一時、スイスの銀行にありましたが、今は中国などの銀行に、いろいろな名義で隠されているようです。

それが、減っていることは間違いありません。しかし、どれぐらい減っているのかという情報が本当にはないのです。ただし、外貨源を断つことはできるわけです。北朝鮮の去年の輸出は二十八億ドルでした。七月の弾道ミサイル二発の発射で、八月に国連安保理が制裁をかけました。核実験に対しては、一週間後に国連安保理が制裁をかけました。その結果、北朝鮮の輸出二十八億ドルのうち、二十三億ドル分がなくなることになります。八割五分ぐらいです。

ただし、それは一年たってから収入がなくなるわけです。また、海外の労働者はいろいろな推計がありますが、ある説によると、年間五億ドルぐらい稼いで送金しているということです。それについて、アメリカは、追放を求めましたが、中露が拒否したため、現在いる人たちの追放することはできません。しかし、新規契約は止めた。だいたい契約が一年か二年ですから、二年たつといなくなる。五億ドルが二年後、三年後になくなるということになります。

ただし、北朝鮮の貿易の相手は九割以上が中国です。それから、島田さんが言ったように、ロシアが北の労働者の最大の受け入れ先で、その次が中国です。ですから、私の話は、中露が本当に労働者に対する規制を守るのなら、という前提がつかます。三九号室資金がかなり絞られていっているのは間違いないと思います。あとは時間との戦いで、数ヶ月く

らいで効果が出てくるという話もありましたが、なかなか、そこまでは効きません。しかし、金正恩が核実験をし、大陸間弾道弾をどんどん撃っているのは、数年たったら制裁が効いてくるので、先にやっけてしまおうと思っている。だから、この七月、九月があったのではないか。向こうも焦っているという状況ではないかと思います。

私は、三九号室資金の枯渇が一定程度、効いているのではないかと見ています。

**櫻井** 国基研の優秀な研究員のみなさん方からレポートをしていただきました。このような状況の中で、北朝鮮情勢、金正恩の焦りなどもあるでしょうし、いろいろな実験その他が激しくなっているときに、周りの国々、とりわけ韓国も日本もいざというときに、自分の国をどうやって守るのかを考えなければいけません。特に日本は拉致被害者を北朝鮮にとらわれたままです。北朝鮮有事のとき、拉致被害者をどのようにして助けるのかということも考えなければなりません。現在、平和安全法制ができたとはいえ、憲法、そして自衛隊法など、さまざまな縛りがある中で、すぐに核をつくることができないとしても、韓国で核の論議が行われているように、わが国も何をすべきなのか。また、田久保さんがおっしゃったように、アメリカが求めているのは、それぞれの国が自分の力を強めることだ。その力をみんな一緒に国連の場で結集すればいいのだ。ということだとすると、これから、日本はアメリカからの圧力といいますか、助言といいますか、そういったものをどう受けるのでしょうか。田久保さんからお願いしたいと思います。

**田久保** 軍事的な要求は出てくると思います。通常兵器は軍事費をどんどん積み上げて、もっと充実しなさいということ。それから、核を日本が持つべきか、持つべきでないか。トランプは日本の核武装に賛成だというのは大変重要です。日本の自衛隊を律している法制は警察法なのです。ここに最大の問題がありますが、これは憲法で軍隊と書いて、軍隊の法律にすればいいだけです。

しかし、日本はしようと思ってもできない。理由は二つある。一つは日本人の心理です。暴力的な衝撃を受けた場合には、二つ反応があると思います。一つは、このやろう。よくも、やりやがったな。今度、やったら同じ兵器で、やり返すぞ、というのが普通の考え方です。もう一つ、日本は自分が悪かったから、広島、長崎はやられた。「過ちは繰り返しませんから」と、泣いて土下座したのです。こんな屈折した国民はいますか。

ですから、『日本無罪論』を書いたインドのパール判事は広島へ行ったときに、あの碑を見て、これは何事だと烈火のごとく怒ったのです。とにかく日本は後者を選んでしまった。これがマスコミをはじめ、政治家、学者など、いろいろなところに染み込んでいるから、核の話をする、悪魔だと思われてしまうのです。

もう一つはアメリカ。敗戦のときに、今の憲法九条よりもっと激しいマッカーサー・ノートというのがあった。自衛のためにも軍隊を持たせないと書いたマッカーサー・ノートです。これを金科玉条にして、「九条の会」というのがあちこちで騒いでいる。冗談ではありません。

先ほど、湯浅さんが言われましたが、中川昭一さんの発言について、外野の反対はどう

でもいいんです。中川昭一さんが堪えたのは自民党の反対です。それを麻生さんがかばって、「昭ちゃんよ、かわいそうに議論してもいけねえのか」と言った。これで麻生さんも同じ波に巻き込まれてしまった。

そのときに驚くべきことが起こった。当時の国務長官だったコンドリーザ・ライスが訪日して、アメリカ大使館で記者会見をしました。そこで、ライスが「アメリカは日本の核武装に反対です」と明言したのです。つまり、日本の核武装に反対しているのは日本人のメンタリティとアメリカのプレッシャーによるものだ。このうち、アメリカのプレッシャーは解け始めてきたのではないか。その前兆があるということをして今日、私は声を大にして強調したかったということです。

アメリカ政府が日本の核武装を決めたというわけではありません。これほど厳しかったアメリカがどうやら雪解けのような態度になってきたということです。これは、アメリカが大国になって百数十年間、大国の地位を続けている国に、弱みが出てきたのではないか。少なくとも目に見えない、自由主義陣営のリーダーである地位がちょっと弱まってきたのではないか。これは、もう少し見なければわかりませんから、断定はしません。

その空いた空白をどこかが埋めなければならない。こういう場合、どこかの国が自然に埋めていくものです。日本は三本足のうち、一本は眠っていた。政治と経済はノーマルです。もう一本の軍事は憲法に明記もしていない。こんな国があるのか。しかし、日本もどうやら目覚めてきて、アメリカの足らざる分を補おうとするので、国力の強化が必要になってくると思います。

それから、アメリカが「自分の力が足りない」と言い出したのはトランプが最初ではないけれど、先ほど『ワシントン・ポスト』だけを言いましたが、スーザン・ライスの発言は、CNNから、『インディアナ・リパブリック』などという小さな地方紙までに、ダーッと載りました。

パトリック・ブキャナンという人は、一般の孤立主義者ですから、政府の人たちとは考えがちょっと違いますが、「経済を見てくれ。韓国は北朝鮮の四〇倍、日本は一〇〇倍、それから北朝鮮はGNPの二五％は軍事費だ。韓国は二・六％、日本は一貫して一％以下。こんな韓国と日本のためにアメリカの若者がどうして血を流してやるんだ。自分でやらせろ」、これがブキャナンの主張で、こういう話が日本の共同通信のようなシンジケートを通じて、地方紙にバツと流れています。

こういう一般のアメリカの人たち、トランプをバックアップしているような人たちが心の底で何を考えているか、ということも考えないと、われわれは、とんでもない目に遭うぞという警告をしたいと、私は思っているわけです。

それにつけても、ドイツには偉い人がいるなど思いました。今からちょうど四十年前です。一九七七年、ソ連のブレジネフが自分の国境の欧州の正面にSS20という中距離核兵器を一〇〇機、二〇〇機と、年々どんどん展開していった。当時のドイツ連邦首相は社会民主党のヘルムート・シュミット。私の尊敬している人です。彼はカーター大統領に相

談した。すると、カーターが中距離核はアメリカからの長い槍、長距離核で抑止できると言った。

それは、うそだ。西ドイツ国民全体の命を預かっている自分はそう思わない。とにかく、相手と同じ核を持つ。自分で、つくれなかったら、アメリカが持っている核を持ってくる。相手が展開したSS20と同じ数の核を導入して、それと同時並行的に自分がモスクワに行き、ブレジネフと一挙に交渉する。要するに、核を政治的道具と見なしたのです。例えば、ブレジネフが「シュミット君、一〇〇機、減らしてやるから、その代わりにこれこれこうしなさい」と、いかようにも政治に利用されてしまう。核は、使われない兵器だが、政治的武器だということに気がつかないと、カーターのような阿呆みたいなことを言う。

ロンドンのIISS（国際戦略研究所）の初代理事長にアラスデア・バカン（Alastair Buchan）という人がいますが、アラスデア・バカン記念演説集というのがあり、一九七七年の有名なシュミットの演説が入っています。これは惚れ惚れとする演説です。平和と危機は紙一重だ。危機を続けていってこそ尊い平和がもたらされる。これはダブルトラック、二路線方式と言います。この原点がシュミット演説です。数年後にはNATO諸国が全部、これを採用しました。

当時のドイツは、左翼が席卷していた。パシフィズム（pacifism）を平和主義と訳すのは誤訳だと思います。これは反戦主義です。反戦主義は、戦いというものを一切やらない。これがヨーロッパ中を席卷していたけれど、それを見事に鎮めた。シュミットの核に関する知と、言論機関だろうが何だろうが、世論に敢然と立ち向かう勇氣。知勇の人が核を展開したとたんに、ブレジネフから軍縮の提案がどんどん出され、遂にSS20は全廃になった。安倍さんに、この政治家の勇氣が欲しいなと思っているところです。

**櫻井** その意味でも、今回の選挙は軍事をどうするかということを焦点にすべき選挙です。それなのに、安倍首相はなぜか税金の話を先に持ってきて、その次に北朝鮮の危機を説明しました。内閣記者会の記者会見を見ていると、日本のメディアは全部と言っていいくらいに、消費税を一〇%に上げて、それをどう使うのかという質問ばかりでした。

北朝鮮の危機のことを聞いていたのは、外国人記者一人だけでした。

ここに韓国の洪燦先生がいらっしゃいます。韓国では、核武装の議論がかなり盛んになっていて、六割を超える人たちが韓国の核武装に賛成だそうです。韓国の人々は大統領選挙で、文在寅という、かなり左の方を選んだわけです。韓国は左翼勢力が六割から七割、保守勢力が三割と見ていいと思いますが、そうした中で核の議論は、どういう形で進展しているのでしょうか。

**洪** 韓国が今どうなっているのか、まったく日本には伝わっていないと思います。韓国は親中派と親米派の内戦のような状況でして、親中派の文在寅政権は国際社会の北に対する圧力、制裁などと関係なく、北の支援を堂々と進めています。

核について、実は、最近のデータによると、韓国では七割ぐらいがアメリカの戦術核を韓国にまた持ち込むか、それとも独自の核武装が必要だと考えています。アメリカが北の

核施設を攻撃するか、金正恩そのものを攻撃するか。いずれの場合にしても、北はソウルに対して反撃をする。韓国の右派の考えは、北の核のための攻撃ではなく、「核軍事目標が攻撃されれば、市民を大量虐殺する」と言い放つこと自体が北を滅ぼすべき第一の理由だということです。

ということで、以前から核の考え方は日本と違います。日本で反核、反戦運動する人は七十二年前の広島、長崎ばかりを言いますが、今、日本を狙っている北の核、中国の核に対しては、何も言っていません。このことは韓国でもみんな知っています。だから、韓国の七割ぐらいの人は、ソウルが広島にならないよう抑止力を持つべきだと考えるのです。と同時に、自衛の権利があるのなら、日本も東京が長崎にならないように核を持つ権利があると思っています。

**櫻井** 日本が核を持つことについて、韓国の方々にアレルギーはないのですか。

**洪** ソウルが広島にならないための抑止力を持つこと、東京が長崎にならないように同じ抑止力を持つのは当然だと思っています。

**櫻井** こうした中で、私たちはどのような情報を出して、どのように国民世論をリードしていくことができるのか。日本がこれからなすべきことは今の社会の状況を見ても、非常に難しいと思います。

日本は戦争で、本当にひどい負け方をしました。しかし、色摩力夫さんという日本の戦時法制の権威の方に言わせると、負けたのは負けたけれど、日本は極めて立派な負け方をした。国際法を守って、きちんと負けて、負けたあとも国際法をきちんと守った。このように、きちんと負けることのできた国は世界の歴史の中でも珍しい。もちろん勝つに越したことはありませんが、戦いは負けることもあれば、勝つこともある。たまたま負けてしまったが、この負け方は立派だった。そこに、われわれは誇りを持って、戦後も卑屈にならず、胸を張って日本国の再建に取り組むべきだったとおっしゃっています。

本当に、これは大事なことだと思います。でも、日本の世論を見ると、なかなかこれが難しい。島田さん、アメリカなどでの世論も見て、私たちが今、やるべきことは何だと思いますか。

**島田** 日本も独自のいわゆる懲罰的抑止力を持たなければいけないと思います。懲罰的抑止力とは、相手が攻撃してきたら反撃を加えるという体制を示すことで相手の攻撃を未然に防止する力のことです。その柱のひとつが核兵器になると思います。先ほどの洪熒先生のお話につなげれば、一九九八年にパキスタンが核実験をやった直後に、朝日新聞がパキスタンのシャリフ首相にインタビューをして「広島、長崎の教訓をどう考えているのか」と、詰問調の質問をしたことがあります。

シャリフ首相は、「一九四五年の段階で、日本が核兵器を持ち、核を使う能力があったら、アメリカは広島、長崎に原爆を落とせなかったでしょう。それが広島、長崎の教訓ではないのですか」と答えています。

結論から言うと、いわゆる地下貫通型の核兵器に特化した形で、核抑止力を持つべきで

はないかと私は思っています。つまり、地下に隠れる独裁者らは確実に消滅させるが、地上の一般国民には極力被害を与えないといった形の核抑止力ですね。アメリカでは実際、**robust nuclear earth penetrator** という名前の地下貫通型小型核爆弾の開発に、ブッシュ政権のとき着手しました。そういうものに特化して、抑止力として持つべきではないか。

その関連で最近、いわゆる「持たず、造らず、持ち込ませず」「持ち込ませず」を外すべきだという議論があります。しかし、これは議論の前提に照らして、成り立たない主張だと思います。というのは、なぜ日本が独自の懲罰的抑止力を持つ必要があるのかといえば、アメリカに届く核ミサイルを北朝鮮が持つ、あるいは中国はすでに持っています。となると、アメリカは自国が核ミサイルで反撃されるリスクを冒してまで、日本を守ろうとするだろうか。いわゆる核の傘の信頼性が失われるという問題です。ところが、それへの対処として、アメリカに核兵器を日本に持ち込んでもらおうというのでは答にならない。日本に持ち込んで、あくまでボタンを握るのはアメリカです。自国が攻撃対象になることを恐れてアメリカがボタンを押さないという状況に変わりはありません。

しかも、アメリカの場合、レーガン政権のときに、ソ連との間で中距離核全廃条約を結んでいる。つまり、日本に配備して、平壤や北京に届く射程のミサイルをアメリカは条約上、持てないのです。だから、アメリカの核ミサイルを日本に配備してほしいと言っても、アメリカは条約上、無理だと言うでしょう。かつアメリカは本土から撃てる I C B M を持っている。潜水艦発射の S L B M も持っている。爆撃機からも落とせるわけで、アメリカにとって日本に核を配備する必然性がないのです。

実際、私が以前日本の議員団と訪米したとき、ペンタゴンで核の問題が議論になりました。ある議員が「私の個人的見解だが、日本に核を配備してもらってもいいと思っている」と、かなり勇気を出したつもりで言われたのですが、ペンタゴンの側から「いや、必要ありません」と断られるということがありました。

日本で、アメリカに核を持ち込んでもらおうと言う人がいても、肝心のアメリカは、それは必要ない。あるいは条約上できない。だから、真剣に核の問題を議論するのなら、日本自身がつくり、保有するということに踏み込むべきだし、その場合、地下貫通型に特化すべきではないかと私は思います。

日本が核兵器を持つという決断をすると、いわゆる核不拡散条約体制、N P T が崩壊してしまう。唯一の被爆国である日本ですら核兵器を持つようになったら、どの国も核を持っていいのだという雰囲気になってしまう。そう言う人がけっこういます。しかし、各国は自分の置かれた状況に照らして、抑止力をどうするか考えるわけで、日本が独自核を持つ持たないが国際的に大きな影響を与えると考えるのは自意識過剰でしょう。また、日本が核兵器を持たないと言いつつ、アメリカの核抑止力に頼っているという構図は各国が知っているわけです。したがって、日本が自ら持つと言っても、アメリカに頼っていたのを自力に変えただけと各国は見なすはずで。

それから、日本が核開発に乗り出すと、経済制裁を食らって経済が破綻してしまうとい

う議論もよくあります。しかし、二〇〇八年九月に、国連の一機関である国際原子力機関がインドに関し、特別扱いで事実上核兵器保有を認める決定をしています。つまり、インドは核兵器不拡散条約に入らず核武装しているわけですが、何ら経済制裁の対象になっていないわけです。その時、中国はパキスタンも例外扱いにすべきと主張しましたが、パキスタンは北朝鮮などに核拡散した前科があるとして認められませんでした。

ここにおいて、当時のブッシュ米大統領の言葉を使えば、**responsible state**（責任感ある国）の核保有に関しては、経済制裁の対象にしないという流れがはっきりできた。それと前後して、核供給国グループという核関連物資を輸出している国々の集まりがありますが、その理事会においても「以後インドに対してウランをはじめ核関連物資を輸出することを認める」旨の決定がなされています。これもアメリカが主導してやったことです。

要するに、事前にアメリカと話しあえば、日本が核武装したからといって、経済制裁の対象になることも、ウランの供給を止められることもない。インドより、日本のほうがはるかに経済力は大きいのですから、インドには制裁はしないが、日本に対しては制裁するという国が出るはずがないと思います。

しかし、いま安倍首相に対して、核武装をしなさいと言っても無理でしょう。安倍さん自身、まだ首相に返り咲く前に、国基研のシンポジウムで、「日本の政治家の場合、核武装という言葉は口にした途端、即死する」と言っていました。現に、そういう状況があるので、まずは憲法上認められる通常戦力による敵基地攻撃力の整備から、しっかり踏み込んでもらいたいと思っています。

**櫻井** こうした事実関係をよく頭に入れておかなければ、日本がどのような軍事オプションを持つことができるのか。また、持つことを目指すべきなのかということも論ずることができません。

最後に田久保さん、今、日本にとっても世界にとっても大地殻変動があり、ある意味では大変な危機です。しかし、逆に見れば、これはもう一回、日本を立て直す大きなチャンスだと考えられますが、そう捉えてよろしいですか。

**田久保** そうだと思います。日本の安全保障問題、特に軍事を制限しているのは、日本人のアレルギーとアメリカの日本弱体化をもくろむウィークジャパン派です。そのウィークジャパン派がトランプ政権になって、どうなったのか。強い日本になって、アメリカに力を貸してくれというのが、大きな流れだと考え始めています。

核武装するかどうかという問題は別にして、われわれはストロングジャパンをあらゆる面で、つくっていかねばいけない。これがアメリカの流れにも相当するとすれば、強い日本と強いアメリカが同盟を結んでいく。これで、アメリカの傘から離れるわけでもなく、対等の同盟でアジア繁栄の基になれば、いちばんいい。そういうチャンスが遂に来たとすら私は思えます。

**櫻井** ここで、会場からの質問を受けたいと思います。

**会場からの質問** 日本には国民保護法がありますが、現在ミサイルの危機がある中で、首

都・東京では訓練が行われていません。韓国の首都・ソウルでは、北朝鮮からのミサイル攻撃に対して、どのような訓練が行われているのでしょうか。

**櫻井** 洪先生、よろしくお願いします。

**洪** 実は、韓国は一九五三年に休戦協定を結んでから六十四年、ずっと冷戦が続いています。戦争が六十年以上も続いたら鈍感になります。だから、今、世界中で北の核危機に対して、アメリカがいつ北を攻撃するのかという危機が伝わっても、ソウル市内は落ち着いていて、そういう危機を感じていません。もちろん、軍の作戦上で、そういうことはちゃんと整っていますし、男はみんな軍隊に入って訓練を受けていますから、大統領のリーダーシップによって、いつでも戦争ができる国です。

残念ながら、今の大統領は日本やアメリカとの同盟関係より、金正恩を大事に思っていますから、それをどのように変えるのか。それこそが今、韓国の安全保障の最大の課題だと言えます。

**櫻井** 韓国もだらけているということですね。日本で平和安全法制や国民保護法ができました。しかし、これは名前だけで、いざ、わが国が攻撃を受けたとき、自衛隊とか、国民を守る軍隊には、多くの障害があって、実際に動くのが難しい。そうした事例を太田さん、教えてくださいませんか。

**太田** その質問の前に国民保護法に関して質問がありましたので、補足したいと思います。二〇〇五年にできた国民保護法の中には、地方自治体で訓練をするということが謳われていますので、これは、すでにやっています。シナリオとしては当初、いろいろとありましたが、最近では化学兵器、生物兵器というところまでに及んで、今年は確か秋田の男鹿半島では、弾道ミサイル防衛に対する訓練も行っています。

有事法制という議論は昔からありまして、栗栖弘臣さんが統幕議長のとき、「何かあったときには、いろいろな国内の法規上の制約によって自衛隊は満足な活動ができない。したがって超法規的にやらざるを得ない」と言ってクビになりましたが、その実態は、今でもあまり変わっていません。

具体例で言いますと、敵が攻めてくる。それに対して陣地を構築しなければいけない。その陣地は私有地だ。その私有地を使用するには交渉して、許可を得なければいけない。あるいは、戦車が移動しようとするときも、道交法という一般的な制約によって、それが規制される。そのような事例がたくさんあります。そこを二年前の安保法によって、改善しようとはしていますが、なかなかうまくいかない。その根本にあるのは、日本の自衛隊は警察と同じような行政機関であって、軍ではないということです。陸海空の戦力を持たない。交戦権は持たないという憲法九条の二項から発しているため、いまだに多くの制約があるということです。

**櫻井** もう一つ、付け加えますと、日本人はあまりにも外国、国際社会の情報を知りません。見ようもしないで、ばかみみたいなテレビのワイドショーばかり見ている。現在、韓国で何が起きているのか。本当に厳しい戦いが起きているのです。北朝鮮で、実際どのよ

うなことが起きているのか。それを知らないといけないし、北朝鮮の背後にいる本当の脅威は中国です。中国がどれほどの戦略を持って、どれほどの軍事力を強化して、そのうち、日本を潰してしまえとさえ考えていることを知っておかなければいけません。

でも、こういったことを本当に日本人は知りません。新聞をどこまで読んでいるのか。朝日新聞など読んでいたらダメですから、すぐに産経新聞に替えるとか、ワイドショーなど見ないで、きちんとした本や雑誌を読むとか、自分の中の危機意識をきちんと定めるための知識を吸収する努力を積極的にしないといけないと思います。

平和、平和と言っていますが、平和は言葉だけのもので、世界の現実を見れば、平和を裏づける力がなければなりません。国家の基盤は、軍事力と経済力だということを私たちがきちんとわきまえ、それを子どもたちも含めて、家族の間で話すことが大事だと思います。

アメリカのトランプ政権がこれから、どのような動きを見せるのか。トランプ政権の動きにつれて、世界情勢が変わります。その中で、日本はいったい何をすべきか。日本にとって非常に大きな危機ですが、これを好機と捉えて、本当の意味での日本再生のチャンスにしなければいけません。そのためにも、遠い将来のことではなく、来年、再来年というスケジュールを念頭において、憲法を改正していく。

その間、私たちは、どのような国をつくりたいのか、どのような軍隊を持ちたいのかという議論をきちんとやっていくべきだと思います。議論を重ねることによって、いろいろな方たちが、今まで見たこともない、聞いたこともなかった視点を教えられていくはずで、国基研はその前線に立って、啓蒙もしていきたいし、問題提起もしていきたい。そして、こうした形の憲法改正をしたいということを提案し続けたいと思います。

みなさま方も私たちと一緒に、この問題意識を共有して下さって、近い将来の憲法改正をサポートしていただければと思います。

(質疑応答はほかに二、三ありましたが、紙幅に限りがあり、割愛させていただきました。ご了承ください)